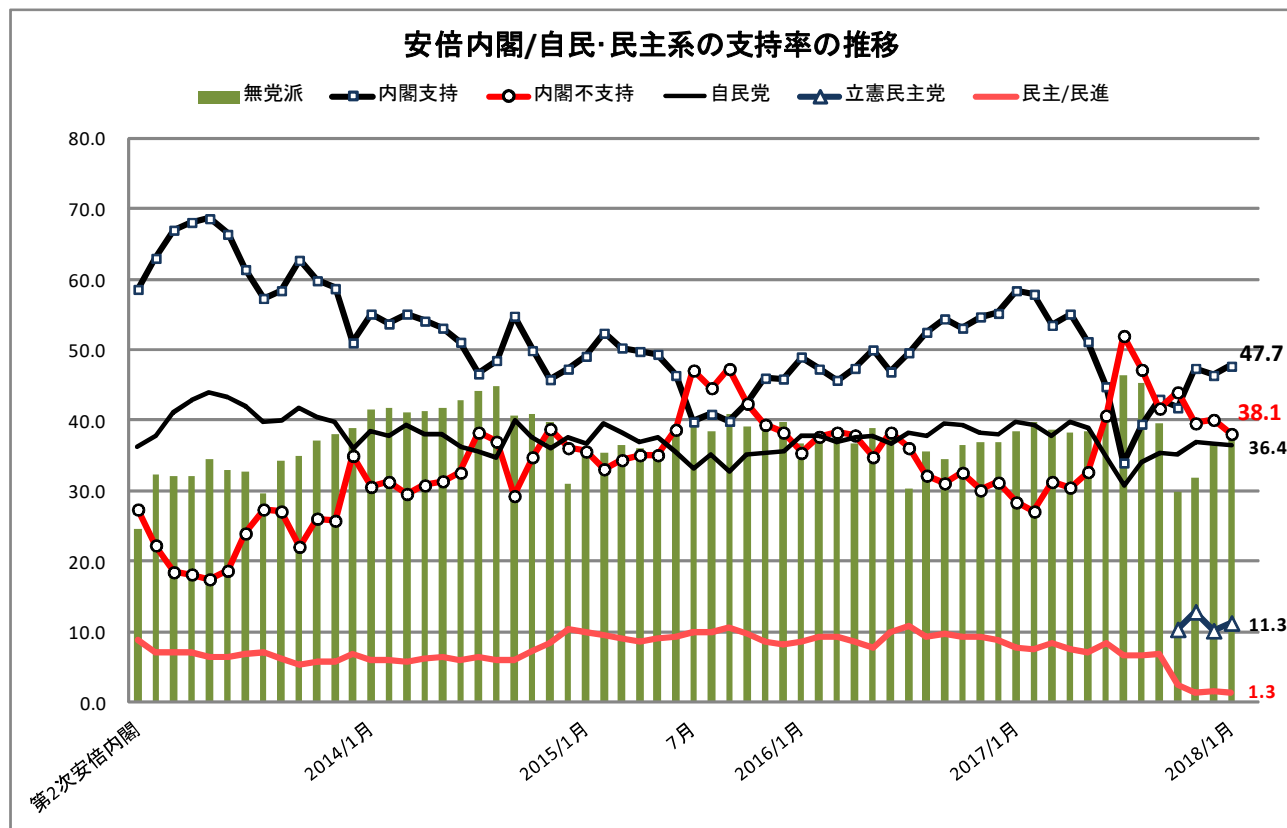


直近の世論調査から－2018.2.6(立憲民主党の支持率11.3%微増。自民は微減)

1. 内閣支持率は支持47.7%に、「野党統一会派」への対応が明確に

①2018年1月の内閣支持率は、先月と比較して僅かながら上昇した。年明け、日経平均株価が26年ぶりの高値スタートとなり、順調な滑り出しに見えたが、今朝6日には米株急落の影響を受け、前日比の下げ幅が一時1000円を超えニュース速報が出る騒ぎにもなった。世論調査では、多くの国民にとって景気回復感はまだ遠い(NHK「感じる17%、感じない76%」。読売「感じる20%、感じない73%」)。このような中で、調査メディアによっては内閣支持率が5割を超える結果も出ており、昨年5月以来の5割台回復も見えてきたか？



景気回復感は？

	感じる	感じない
NHK1.9	17	76
読売1.15	20	73
平均	18.5	74.5

安倍内閣の経済政策

	評価する	評価しない
NHK1.9	47	40

アベノミクスに対する評価は

	評価する	評価しない
毎日1.22	29	48

森友・加計ー引き続き国会審議

	審議すべき	と思わない
JNN1.15	54	40

内閣支持率

18/1月	支持	不支持
日経1.29	55	37
毎日1.22	44	38
読売1.15	54	35
朝日1.23	45	33
共同1.15	49.7	36.6
時事1.19	46.6	33.6
NHK1.9	46	37
JNN1.15	54.6	43.9
ANN1.22	40.1	42.3
FNN1.22	52.6	39.2
NNN1.29	36.9	43.8
平均	47.7	38.1

ところが「破棄して存在しない」と財務省理財局長佐川宣寿氏(当時)が説明した資料が、情報公開請求によって開示されたことで、佐川氏を国税庁長官に昇格させた責任を問う声を挙げるなど、野党側は森友問題を国会審議の場に戻そうという動きを見せている。また、沖縄で多発する米軍ヘリコプターの飛行トラブルに対する内閣副大臣の失言、茂木経済再生担当相の線香問題などの取り扱いによっては再び内閣支持率が低下する可能性もある。

②政党支持率では、自民党の支持率が36.4%(前月比0.2%減)で減少となったが、立憲民主党は前月比1.1%増の11.3%に上昇した。

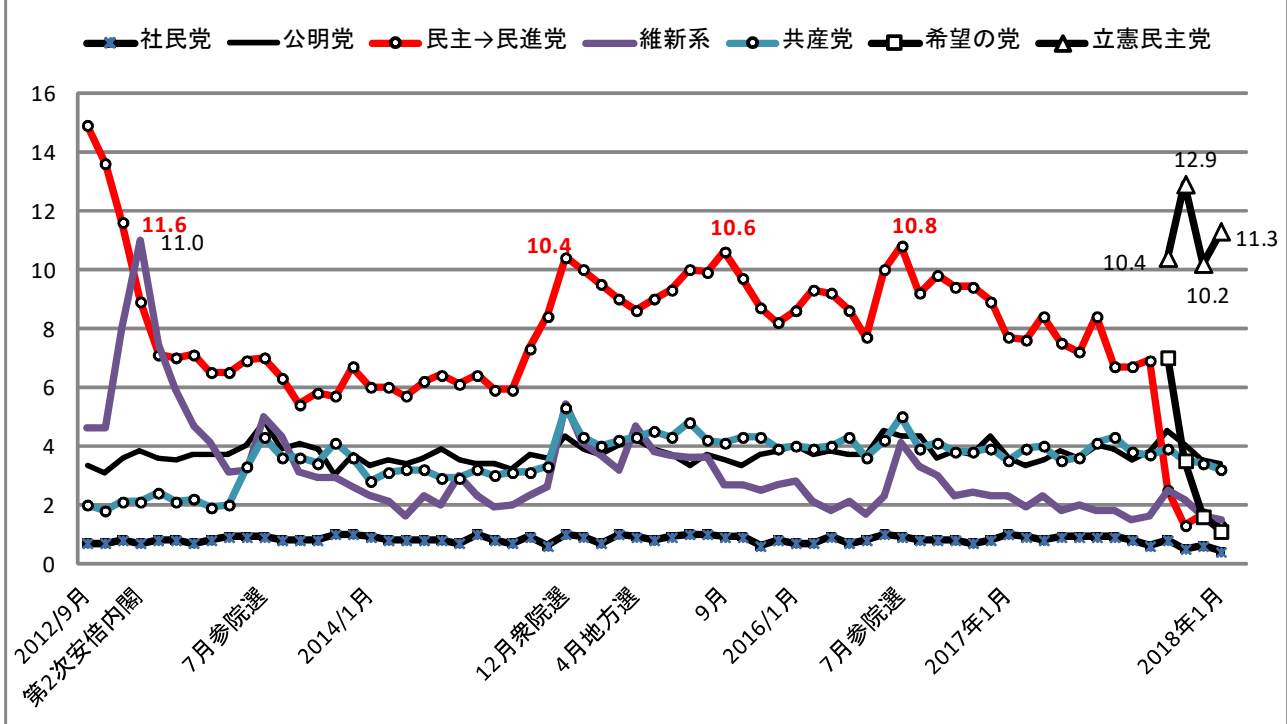
一方、希望の党は1.1%(前月比0.5%減)、民進党は1.3%(同0.4%減)と支持率を下げ

政党支持率

18/1月	自民	立憲	希望	民進	公明	共産	社民	維新	自由	支持なし
日経1.29	43	9	1	2	2	4	0	1	0	32
毎日1.22	26	14	2	1	4	2	0	1	1	43
読売1.15	39	8	1	1	4	2	1	1	0	40
朝日1.23	39	9	1	1	4	3	0	1	0	34
共同1.15	38.4	12.7	1.2	1.3	2.8	3.8	0.6	2.4	0.1	35.4
時事1.19	28.1	6.2	0.6	0.8	3.4	2.0	0.2	0.9	0.0	56.0
NHK1.9	38.1	9.2	1.3	1.0	2.4	3.6	0.3	1.0	0.0	36.6
JNN1.15	33.8	11.3	0.6	1.2	3.3	3.5	0.4	1.8	0.1	41.3
ANN1.22	42.3	16.6	1.2	3.0	3.6	4.8	0.9	2.0	0.2	24.3
FNN1.22	40.8	14.8	1.3	0.7	4.1	3.4	0.5	3.0	0.6	29.0
NNN1.29	31.5	13.0	1.0	1.4	3.8	2.8	1.0	1.6	0.8	41.8
平均	36.4	11.3	1.1	1.3	3.4	3.2	0.4	1.5	0.3	37.6

ている。希望の党と民進党の統一会派問題は1月17日に破綻となったが、統一会派問題に対する国民の視線はいぜん厳しい（野党3党の統一会派問題にJNN「賛成29%・反対47%」、朝日「賛成25%・反対40%」、日経「賛

図1・非自民政党の支持率推移(11社平均)



野党3党の統一会派問題に

	賛成	反対
JNN1.15	29	47
朝日1.23	25	40
日経1.29	35	53
平均	29.7	46.7
	組むべきだった	見送り当然
FNN1.22	15.7	73.6

民進党が統一会派結成申し入れ

NHK1.9	①結成すべき	15
	②結成必要ない	29
	③どちらとも	49

野党連携のあり方について

共同1.15	①統一して政権対応	22.1
	②各党独自に協力へ	37.1
	③政策課題ごとに協力する	32.6
FNN1.22	①できるだけひとつ	27.4
	②個別で国会では会派形成	37.0
	③各党個別対応で良い	31.9

立憲・希望・民進3党がまとまることに

	賛成	反対
ANN1.22	29	54

成35%・反対53%」)。

その厳しい視線の中で、立憲民主党の支持率は上昇した。枝野代表が「統一会派は理解できない(1月16日付毎日新聞)」と述べているように、「合流しない」と明確な姿勢を貫いていることが、国民の共感を得ているのかもしれない。

ただ、無党派層の動きは先月と比較して0.7%増となっていることから、単純に希望の党及び民進党の支持者が立憲民主党の支持に流れているとも考えられ、今後も継続調査をしていきたい。

2. 通常国会開会、憲法改正議論と目玉政策議論は進むのか

③安倍首相は1月22日施政方針演説を行ない、6月30日までの予定で通常国会がスタートした。演説で各党に対し憲法改正の具体案を求めるなど、改めて憲法改正議論を深化させ

憲法の改正について

	賛成	反対
JNN1.15	42	43

安倍首相は強い憲法改正の姿勢

	評価する	評価しない
朝日1.23	41	42

安倍首相の下での憲法改正に

	賛成	反対
朝日1.23	34	46
NNN1.29	29.0	51.2
共同1.15	33.0	54.8
平均	32.0	50.7

憲法に自衛隊の存在を明記することに

	賛成	反対
FNN1.22	58.0	33.0

安倍提案の9条改正案(自衛隊明記)

	賛成	反対
NNN1.29	34.8	43.7
共同1.15	35.3	52.7
JNN1.15	44	44
平均	38.0	46.8

憲法改正は優先事項だと思うか

	思う	そう思わない
朝日1.23	32	54

憲法改正-国会議員の任期延長

	賛成	反対
毎日1.22	25	47

自民党9条改正案について

NHK1.9	①2項維持自衛隊明記 16
	②2項削除して自衛隊目的明確に 30
	③9条を変える必要ない 38

読売1.15	①2項維持自衛隊明記 32
	②2項削除して自衛隊目的明確に 34
	③9条を変える必要ない 22

毎日1.22	①2項維持自衛隊明記 31
	②2項削除して自衛隊戦力を明確に 12
	③9条を変える必要ない 21 ④DK 27

日経1.29	①2項維持自衛隊明記 47
	②2項削除して自衛隊を明記 15
	③9条を変える必要ない 24

国会での憲法改正審議

	進めるべき	必要ない
読売1.15	62	30
ANN1.22	63	21
平均	62.5	25.5

憲法改正-国会の改憲発議

	賛成	反対
毎日1.22	36	46

憲法改正-国会の改憲発議の時期

	年内	年内必要ない
FNN1.22	22.5	48.9

安倍首相は9条改正案(自衛隊明記)を国民討議にかけ発議を考えている

	支持する	支持しない
ANN1.22	52	34

ることを明らかにした。また、昨年10月の衆院選公約であった働き方改革と教育無償化を軸とする人づくり革命についても会期の法案成立に意欲をみせた。

1月の憲法改正に関する調査では、一般論としての憲法改正についてはJNN調査が「賛成42%、反対43%」と拮抗しているが、「安倍首相の下での憲法改正に」との質問では、朝日が「賛成34%、反対46%」、NNN「賛成29.0%、反対51.2%」、共同「賛成33.0%、反対54.8%」と反対が過半数を超える。

また「憲法に自衛隊の存在を明記することについて」の問いには、FNN「賛成58.0%、反対33.0%」との結果だが、「安倍提案の9条改正案について」の問いではNNNが「賛成34.8%、反対43.7%」、共同調査「賛成35.3%、反対52.7%」、JNN「賛成44%・反対44%」

との結果が示された。

世論調査から明らかになっていることは、憲法改正を必要と考えている国民でも安倍首相の下では憲法改正してほしくないという、反安倍、アンチ安倍の傾向が色濃く出ていることである。

④自民党が検討している9条改正案（2項維持か、削除か）については上記のように4社が調査しているが、調査会社によって反応がバラバラだ。どうも電話調査で急に聞かれても「理解しづらい」という設問であるのかもしれない。

また国会での憲法改正論議を進めることには「進めるべき62.5%・必要ない25.5%」（2社平均）のように、一般論としては肯定的のようだ。しかし「国会の改憲発議」ということには毎日調査では「賛成36%・反対46%」と反対論が多数だ。さらにANN調査のように「安倍首相は自衛隊の存在を憲法に書き加える憲法改正案を国民投票にかけ発議を、行いたい考えを明らかにしていますが」との質問に対しては「（これを）支持する52%・支持しない34%」となっている。※微妙だが「9条改正」という聞き方にはしていない。

安倍首相の働き方改革に

	期待する	期待しない
朝日1.23	46	44

働き方改革-労働時間見直しについて

	肯定的	否定的
NNN1.29	13.7	72.5

「残業100時間未満導入」案

日経1.29	①妥当だ 41
	②もっと短く 39 ③もっと長く 7

「脱時間給制度」導入案

	肯定的	否定的
日経1.29	42	39

高度プロフェッショナル制度の導入に

	賛成	反対
共同1.15	25.4	54.9

2007年に制定された日本国憲法の改正手続に関する法律（通称：国民投票法）では、憲法改正発議があった時には国会に両議院各10名で構成する憲法改正案広報協議会を設置し、国民投票公報原稿の作成、説明会の開催など国民に対する広報活動を行なうと定められている。しかし、世論調査から見えてくるものは、それでは不十分であり、もし、憲法改正をするのであれば、議員による憲法改正案原案提案前、もしくは衆参両院の憲法審査会審査のタイミングでの説明会実施や複数回のパブリックコメント実施など、国民と十分な議論をし、納得のいく形での改正議論が行われることを求めているのかもしれない。

② 働き方改革について、2月に提出が予定されている法

案では繁忙期の残業時間を100時間未満とする方針で盛り込むとされている。こうした動きに対し、野党側からは雇用者側ではなく使用者側立場に立った制度であり、不十分との声を挙げているが、日経調査では「妥当41%、もっと短く39%、もっと長く7%」との結果が出ている。ただ、今後の議論によって、世論は変化していくと考えられるため、動きを注視していく必要がある。

3. 原発の「即時停止に賛成」が49.0%に／沖縄名護市長選挙で与党系候補が当選

① 1月10日に小泉純一郎、細川護熙両元首相が「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」の骨子を発表した。また立憲民主党も、希望の党、民進党、共産党、社民党、自由党の野党五党に法案の共同提出を呼びかけ、福島原発事故から7年を迎える直前の3月上旬に「原発ゼロ基本法案」の提出をめざしている。

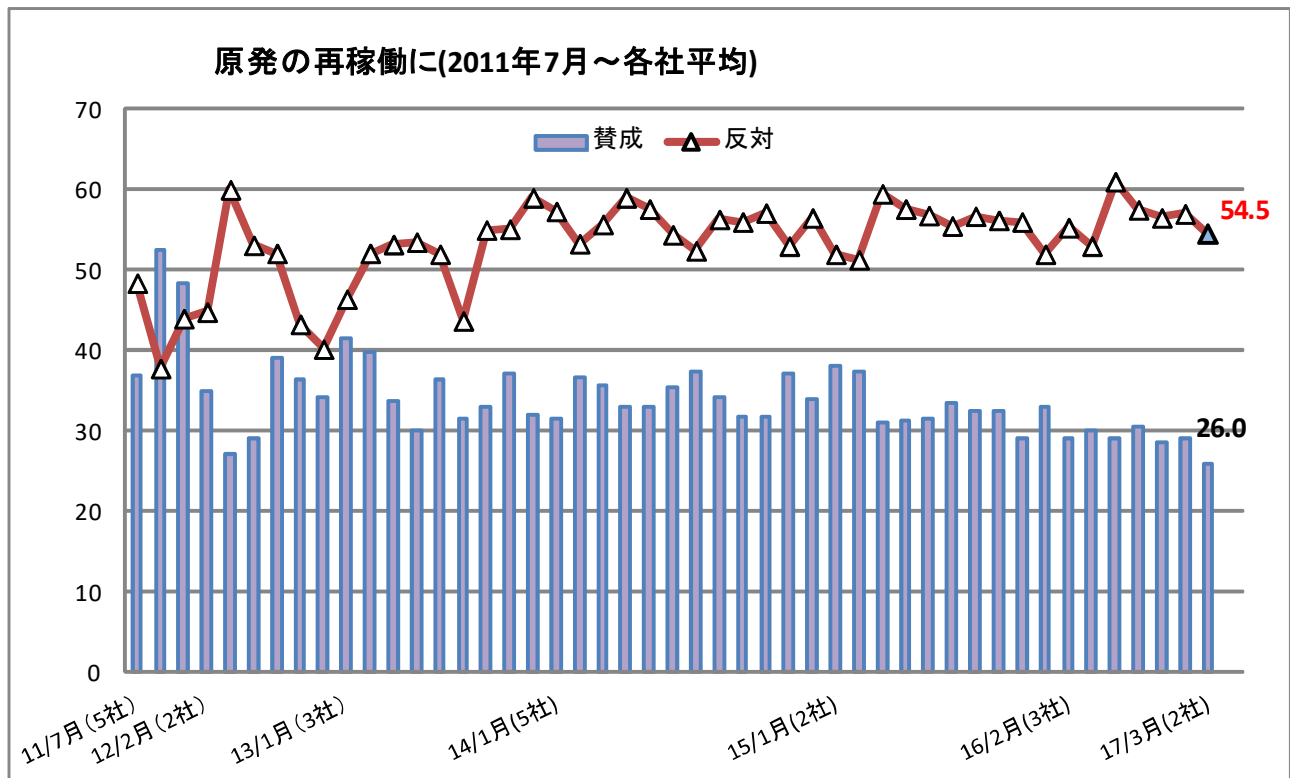
原発の即時停止に

	賛成	反対
共同1.15	49.0	42.6

☆即時停止賛成－立憲77.1、希望75.2
民進61.9、共産78.9、支持なし52.1
維新17.5(反対65.3)

こうした動きを受けての共同の1.15調査では「原発の即時停止」について賛成が49.0%、反対42.6%と予想を超えた反応が現れた。原発の再稼働に対しては図にあるように

5割を超える反対が続いていたが、「ただちにゼロ」を求めるのは昨年10月のJNN調査で



も11%だった。長期的には原発ゼロについての可否では5割を超える支持があると見られていたが、最近では即時停止賛成が増えている

原発ゼロ方針についての世論調査

原発のこれからについて 2017年

- JNN10.16 ①ただちにゼロに 11
②徐々に減、ゼロに 53
③徐々に減、残す 30 ④新設も可 4

原発をゼロにすべきか、使い続けるべきか

	ゼロに	使い続ける
朝日10.19	55	29

2030年代の原発割合は(2012年)

	20-25%	15%	ゼロにする
6月(3社)	11.2	36.1	39.4
7月(4社)	13.7	38.8	35.6
8月(6社)	14.5	36.5	41.2

2030年代の原発ゼロ方針に(2012年)

	賛成	反対
9月(4社)	52.3	37.9

投票率	76.92%(前回比+0.21%)
稲嶺	16,931
渡具知	20,389
出口調査	稲嶺55% 渡具知45%
10代	稲嶺33.3%-渡具知66.6%
20代	稲嶺44.0%-渡具知66.0%

ように思われる。

②また2月4日施行の名護市長選挙は、3,458票差で与党系候補の渡具知氏が当選した。

事前の予想では各社とも稲嶺氏「やや先行」という情勢調



査が多かったことと、当日の地元メディアによる出口調査でも「稲嶺 55%・渡具知 45%」というデータが報道されていただけに、意外な結果だった。

詳しい分析は、別途出てくることだろうから、ここでは報道されていたものだけを紹介しておくが、10代と20代の若者の渡具知支持が高いことが特徴的に言われている。

稲嶺支持の野党系支持層の投票傾向、無党派の動向などを見ても、直接的な敗因が見えにくいようだ。

4. その他

以上今月の調査で、紹介したものの以外のデータを以下に掲載しておく。

安倍首相の三選について

NHK1.9	①賛成 28	②反対 31	③どちらとも 37
	賛成	反対	
共同1.15	45.2	47.5	
毎日1.22	37	47	
朝日1.23	40	43	
日経1.29	45	45	
平均	41.8	45.6	

安倍首相の政権担当は

ANN1.22	①なるべく長く 17
	②2021衆院任期まで 31
	③今年9月の自民党総裁選まで 33
	④すぐ辞めてほしい 13

次の自民党総裁には誰が?

JNN1.15	①安倍32	②石破26
時事1.19	①安倍24.1	②小泉20.2
	③石破15.6	④岸田3.8
	⑤野田2.4	
FNN1.22	①安倍31.7	②石破20.6
	③小泉 18.1	④岸田 6.0
	⑤河野 5.0	
朝日1.23	①安倍31	②石破20
	③野田 8	④岸田 6
NNN1.29	①石破21.4	②安倍31.7
	③小泉 19.2	④河野5.4
	⑤岸田5.0	
⑥野田 4.5		
日経1.29	①安倍35	②小泉18
	③石破17	④岸田5
	⑤河野・野田4	

通常国会で議論を期待するのは

ANN1.22	①年金・社会保障 47
	②外交安全保障政策 47
	③経済対策 42
	④原子力発電問題 27
	⑤子育て・教育 24
	⑥森友・加計問題 23
	⑦財政再建 18
	⑧憲法改正 18

安倍内閣が優先すべき課題は

読売1.15	①景気・雇用政策 88
	②外交安全保障政策 78
	③年金・社会保障政策 74
	④子育て・教育無償化 68
	⑤酒税・税制改革 55
	⑥原発・エネルギー政策 53
	⑦働き方改革 53
	⑧森友・加計問題 39
	⑨憲法改正問題 27

政府が長距離ミサイル導入方針

	賛成	反対
共同1.15	41.7	46.7
時事1.19	49.6	38.3
ANN1.22	44	41
平均	45.1	42.0

女性宮家について

	認めるべき	必要ない
JNN1.15	71	13

天皇退位・新天皇即位の儀式

	簡素化	必要ない
時事1.19	57.7	31.7

小池知事の都政運営の評価

	評価する	評価しない
JNN1.15	40	42

韓国政府の慰安婦問題対処

	納得する	納得しない
6社平均平均	6.5	82.1
平昌オリンピック時米韓軍事演習中止		
	評価する	評価しない
NHK1.9	66	23

韓国を信頼できるか

	信頼する	信頼しない
2社平均	9.7	81.5

慰安婦問題での日本の対応を

	支持する	支持しない
NNN1.29	5.7	84.7
3社平均	81.8	11.5

北朝鮮への対応は

	対話重視	圧力重視
読売1.15	40	50

北朝鮮の動向に不安を感じるか

	不安を感じる	感じない
JNN1.15	90	10

北朝鮮-日米韓連携して圧力強化

	評価する	評価しない
毎日1.22	49	24

北朝鮮の核ミサイル問題の先行き

ANN1.22	①平和は保たれる 30
	②戦争になる 34
	③DKNA 36

アメリカの先制攻撃に対して

	肯定的	否定的
ANN1.22	25	59

北朝鮮-国際社会の対応は

日経1.29	①経済制裁の強化を 52
	②話し合い解決を 29
	③軍事行動 11

北の五輪参加は課題解決につながる

	と思う	と思わない
読売1.15	13	78
ANN1.22	7	82
朝日1.23	26	59
平均	15.3	73.0

平昌オリンピックへの北朝鮮参加

	望ましい	望ましくない
共同1.15	58.9	31.9
FNN1.22	34.7	54.6
朝日1.23	48	37
平均	47.2	41.2

平昌オリンピックへの安倍首相出席

	出席すべき	欠席を
JNN1.15	45	37
FNN1.22	49.5	43.0
朝日1.23	53	30
NNN1.29	62.3	18.0
日経1.29	55	33
平均	53.0	32.2

平昌五輪での合同チームは北対策に

	有効だ	と思わない
FNN1.22	22.3	72.9

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Takano)